

特別支援教育研修推進事業(R5~7)

R6.4.1
特別支援教育課

目的

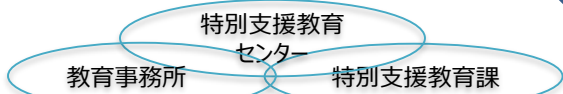
中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う新たな教員の学びの姿（「主体的な教師の学び」「個別最適な教師の学び」「協働的な教師の学び」）が示された。また教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律により、教員の資質向上に関する仕組みが導入され、全ての教員に、特別支援教育に関する資質・能力が求められている。

本県においても、特別な支援を必要とする幼児児童生徒数は増加傾向にあり、指導に課題を抱えている教員も多い。本事業においては、小・中学校、高等学校、地教委における特別支援教育に関する意識や研修状況、ニーズを明らかにするとともに、協力校による実践成果を共有し、全ての教員に求められる特別支援教育に関する研修体系の構築を図る。

事業内容

すべての教員(管理職も含む)に求められる特別支援教育に関する研修の在り方の研究

調査・分析と研修体系の構築

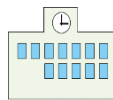


- 連絡協議会の開催(年3回)
- 県内の小学校、中学校、高等学校、市町村教委への研修実施状況や研修ニーズ等調査、分析
- 研究推進アドバイザーの活用(3年間)
- 研修体系表・研修プログラムの作成の検証と構築
- 小・中学校管理職研修の開催(年1回・7地域)

【研究協力校】

◎研究協力校における実践

伊達市立保原小学校
伊達市立桃陵中学校
福島県立伊達高等学校



- 特別支援教育に関する課題と研修の在り方
- 地教委と連携した研修の在り方

波及

[令和8年以降]

◎地教委、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育への理解啓発

- 障がい特性や認知の特性、アセスメントを活用した支援、授業づくり
- 研修プログラムの作成・活用



- ◎ 特別支援教育に関する組織的かつ体系的な研修プログラム等の構築
- ◎ 管理職をはじめとする全ての教員に対する特別支援教育に関する研修の機会の充実

学び続ける教員の育成

すべての教員の特別支援教育に関する専門性向上を目指し、教育的ニーズに応じた指導の充実に図る

研究のスケジュール

<令和5年度>

研修の実施状況調査とニーズ等調査と分析、研修体系表(試案)・研修パッケージ(試案)の検討

<令和6年度>

研修体系表(試案)・研修パッケージ(試案)の修正・検討、研究協力校との研究

<令和7年度>

研修体系表・研修パッケージの修正・完成、研究協力校・市町村教委との研究